



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 一木 茂  
(氏名) 宮毛 忠相  
TEL 03-5224-4900  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,670	△31.0	△189	—	△208	—	△646	—
26年3月期	3,868	2.8	20	—	26	—	22	36.6

(注) 包括利益 27年3月期 △592百万円 (—%) 26年3月期 65百万円 (△6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△29.11	—	△25.0	△4.3	△7.1
26年3月期	1.00	—	0.8	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △3百万円 26年3月期 △17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,907	2,293	46.6	102.92
26年3月期	4,806	2,913	60.2	130.22

(参考) 自己資本 27年3月期 2,284百万円 26年3月期 2,891百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	152	△1,419	596	580
26年3月期	906	929	△1,385	1,249

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	22	102.2	0.8
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,368	1.6	1	—	△9	—	2	—	0.10
通期	2,785	4.3	39	—	43	—	35	—	1.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,615,056 株	26年3月期	22,615,056 株
27年3月期	413,249 株	26年3月期	413,101 株
27年3月期	22,201,898 株	26年3月期	22,201,955 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,706	△6.1	△232	—	△227	—	△611	—
26年3月期	1,817	△37.8	△20	—	17	—	32	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△27.53	—
26年3月期	1.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,861	2,389	49.0	107.27
26年3月期	4,328	2,985	68.5	133.48

(参考) 自己資本 27年3月期 2,381百万円 26年3月期 2,963百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値から大幅に変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、デフレから脱却し堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、ホテル等の事業所の採算向上、インターネットカフェ店舗の出店並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、大きな投資回収がなく、売上高2,670百万円（前年同期比31.0%減）となり、営業損失189百万円（前年同期は営業利益20百万円）、経常損失208百万円（前年同期は経常利益26百万円）と黒字確保に至りませんでした。

さらに、特別損失として建物賃貸借契約の中途解約による事業整理損211百万円、並びに土岐グランドボウル（岐阜県）の固定資産の減損損失246百万円を計上したことなどから、当期純損失646百万円（前年同期は当期純利益22百万円）となりました。

なお、連結の範囲につきましては、前期末に連結子会社であったOwaka Global Limitedは、投資活動を終えたため、連結の範囲から除外いたしました。また、第2四半期間まで持分法適用関連会社としていた株式会社アドメック（東証PRO Market）は、同社が直近に実施した増資による希薄化、並びに当社が保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

#### (マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、今後の安定した収益源となる賃貸用不動産の新規取得に注力し、平成26年4月に札幌市内の賃貸用マンション2棟、平成27年3月に神戸市内の賃貸用マンション1棟及び函館市内の有料老人ホーム2棟を取得いたしました。

業績につきましては、前年同期にあったような大きな投資回収はなく、売上高321百万円（前年同期比79.3%減）となりました。損益については、不動産賃貸による収益64百万円があったものの、不動産の取得経費42百万円、販売用不動産の評価損41百万円、営業投資有価証券の評価損25百万円などがあり、セグメント損失59百万円（前年同期はセグメント利益121百万円）となりました。

#### (オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当期は、既存の事業所の業績改善に取り組んだほか、平成27年3月にインターネットカフェ「自遊空間」ブランドのフランチャイズとして、「自遊空間津田沼北口店」（千葉県習志野市）を新規出店いたしました。

業績につきましては、平成26年1月に取得した店舗の貢献により売上高2,007百万円（前年同期比4.9%増）と若干の増収になりましたが、前記の新規出店に伴う損失29百万円があったことなどから、セグメント利益1百万円（前年同期比93.9%減）の減益となりました。

#### (マニュファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当期は、7件の納品を完了し、保守による収入も堅調に推移いたしました。小口受注が多かったことから、売上高341百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益20百万円（前年同期比23.0%減）にとどまりました。

#### (次期の見通し)

次期（平成28年3月期）の連結業績につきましては、売上高2,785百万円（当期比4.3%増）、営業利益39百万円、経常利益43百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。報告セグメントごとの営業利益の内訳は以下の通りです。

マーチャント・バンキング事業は、投資回収は予定しておりませんが、所有する不動産からの賃料収入が増加することなどから、セグメント利益98百万円を見込んでおります。

オペレーション事業は、一部店舗の家賃引き下げの影響のほか、全般に足下の業績が改善する見通しであり、セグメント利益64百万円を見込んでおります。

マニュファクチュアリング事業は、受注状況が堅調であり、セグメント利益14百万円を見込んでおります。

上記に加えて、全社管理費用は、本社移転などにより漸減し137百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前期末と比較して100百万円増加し4,907百万円となりました。総資産の主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 有形固定資産取得などによる現金及び預金の減少668百万円
- b. 国債満期償還などによる営業投資有価証券の減少194百万円
- c. 賃貸用不動産の取得などによる有形固定資産の増加1,201百万円
- d. 定期建物賃貸借契約の中途解約による建設協力金（長期貸付金）の減少143百万円

(負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して721百万円増加し2,613百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 短期借入金の減少410百万円
- b. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加1,640百万円
- c. 社債の償還による支出600百万円

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して620百万円減少し2,293百万円となりました。主な変動要因は、当期純損失646百万円の計上のほか、以下の通りであります。

- a. その他有価証券差額金の増加53百万円
- b. 剰余金配当による利益剰余金の減少22百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて668百万円減少し、当連結会計年度末には580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは152百万円の収入（前連結会計年度は906百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、税金等調整前当期純損失619百万円、事業整理損211百万円、減損損失246百万円、営業投資有価証券の減少による収入252百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,419百万円の支出（前連結会計年度は929百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,462百万円、投資有価証券の売却による収入33百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは596百万円の収入（前連結会計年度は1,385百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、短期借入金の減少による支出410百万円、社債の償還による支出600百万円、長期借入れによる収入1,695百万円などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期（平成27年3月期）につきましては、当初、1株あたり1円の期末配当を予定としておりましたが、連結及び個別業績において当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではありますが、中間配当、期末配当とも無配とさせていただきます。

次期（平成28年3月期）につきましても、財務基盤をさらに強化すべく内部留保資金の確保に努めるため、当期と同様に、中間配当、期末配当とも無配とさせていただきますが、今後、経営成績及び財政状態を勘案し、利益水準に見合った配当を早期に再開したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の3社の事業会社で構成されており、これら3社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

### (マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

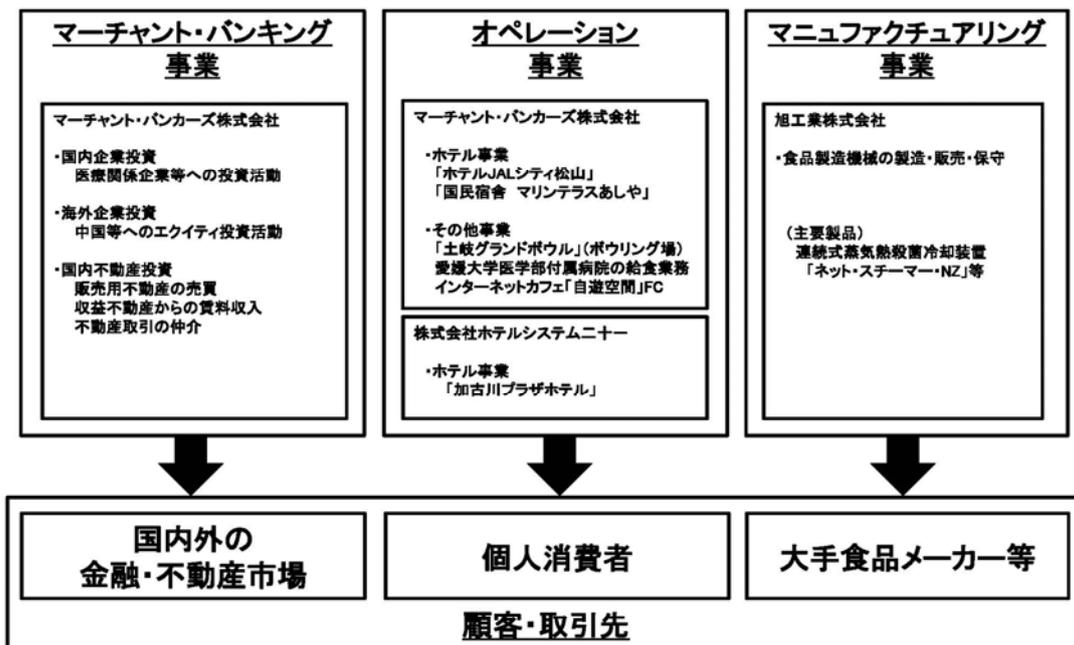
### (オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）が事業運営を担っており、ホテルJALシティ松山（愛媛県松山市）、加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）、インターネットカフェ自遊空間大塚店（東京都豊島区）・津田沼北口店（千葉県習志野市）など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。

### (マニュファクチュアリング事業)

当事業部門は、旭工業株式会社（連結子会社）が事業運営を担っており、東京都青梅市にある同社の本社・工場を拠点として、全自動連続殺菌冷却装置などを主力製品とする食品製造機械の製造・販売・保守を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年にマーチャント・バンカーズ株式会社と社名を改め、以降、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な成長を実現するビジネスモデルの構築に取り組んでおります。以下に掲げる経営理念のもと、当社グループが、ステークホルダーの皆様へ支持され、愛着を持っていただけるよう、役職員一同力を合わせてまいります。

「Objective」(当社の経営目標)

日本及び中国の双方をつなぐグローバル・マーチャント・バンクとして、信頼とビジネスネットワークを築くことを目指してまいります。

「Mission」(当社の経営使命)

クライアント企業の皆様へ、事業戦略立案、ファイナンス及びM&Aなどに関する高度且つ顧客志向のソリューションを提供し、企業価値の向上をサポートいたします。

また、“Better Living & Better Life”の実現に役立つ日本及び中国のノウハウを結集し、投資家・起業家の利益、並びに消費者の満足に貢献してまいります。

「Strength」(当社の強み)

当社の「プロフェッショナル・マーチャント・バンカー」としてのノウハウと、日本及び中国におけるビジネスネットワークを活かした、他に類を見ないグローバル・サービスを提供することを当社の強みとしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーチャント・バンキング事業をコア事業とした安定的な企業成長を目指すにあたり、投資業の潜在的なボラティリティを踏まえ、健全な財務基盤を維持、管理していくことが重要であると認識しております。このため、柔軟な投資活動を行うための流動性、並びに市場リスクに耐える頑強な財務体質を確保するため、流動比率200%超、自己資本比率40%超を、重要な経営指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本及び中国を投資対象とするマーチャント・バンキング事業をコアとし、ホテル等の店舗運営を行うオペレーション事業及び食品製造機械の製造販売を行うマニュファクチュアリング事業を合わせて、投資活動による高収益と安定した収益基盤の構築との両立を目指しております。

マーチャント・バンキング事業については、国内不動産の取得及び売却によるインカムゲイン及びキャピタルゲインが主な収益源となっております。今後、これに加えて、企業投資活動や不動産仲介等による手数料収益など、収益の幅を広げる取り組みを進めてまいります。

オペレーション事業については、ホテル、ボウリング場等の既存店舗の業績向上を図るとともに、インターネットカフェ等の新規業態の開発に取り組んでまいります。

子会社旭工業株式会社が営むマニュファクチュアリング事業については、大手食品メーカーに高い評価を得ている主力の蒸気式殺菌機械の製造・販売に今後とも注力し、他社との業務提携等も視野に成長戦略を進めてまいります。

また、当社グループは、効率的な経営管理体制を目指し、本社部門のスリム化など、あらゆる間接コストの削減に、果敢かつ継続的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

- ① 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
- ② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
- ③ 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
- ④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
- ⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、一般消費者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,367	580,655
受取手形及び売掛金	186,445	194,660
営業投資有価証券	593,742	398,782
販売用不動産	145,000	103,935
商品及び製品	4,010	2,872
仕掛品	30,158	55,912
原材料及び貯蔵品	22,168	19,438
繰延税金資産	1,419	2,036
その他	121,639	111,935
貸倒引当金	△1,102	△999
流動資産合計	2,352,849	1,469,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,781	1,654,465
土地	1,011,891	1,370,520
リース資産(純額)	64,021	54,100
その他(純額)	53,053	64,752
減損損失累計額	△195,602	△307,943
有形固定資産合計	1,634,145	2,835,895
無形固定資産		
のれん	360,573	307,496
その他	1,215	959
無形固定資産合計	361,788	308,456
投資その他の資産		
投資有価証券	121,599	141,983
長期貸付金	143,771	—
敷金及び保証金	167,490	113,628
繰延税金資産	3,984	3,441
破産更生債権等	1,920	1,920
その他	20,614	34,558
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	457,459	293,613
固定資産合計	2,453,393	3,437,965
資産合計	4,806,243	4,907,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,154	106,166
短期借入金	560,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	20,292	104,852
1年内償還予定の社債	600,000	—
未払費用	106,501	95,378
賞与引当金	5,279	10,100
役員賞与引当金	—	1,600
繰延税金負債	—	7,044
その他	156,182	200,851
流動負債合計	1,536,410	675,993
固定負債		
長期借入金	147,115	1,703,155
長期預り敷金保証金	100,488	97,672
リース債務	56,477	46,122
繰延税金負債	616	12,946
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
退職給付に係る負債	33,100	34,450
その他	7,739	33,050
固定負債合計	356,137	1,937,997
負債合計	1,892,547	2,613,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	207,629	△452,213
自己株式	△83,280	△83,302
株主資本合計	2,910,931	2,251,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,694	33,872
為替換算調整勘定	△49	—
その他の包括利益累計額合計	△19,744	33,872
新株予約権	22,509	8,264
純資産合計	2,913,695	2,293,203
負債純資産合計	4,806,243	4,907,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	3,868,730	2,670,610
売上原価	2,319,075	1,197,860
売上総利益	1,549,654	1,472,750
販売費及び一般管理費	1,528,888	1,661,886
営業利益又は営業損失(△)	20,766	△189,135
営業外収益		
受取利息	25,404	1,313
受取配当金	1,125	4,677
為替差益	34,600	888
その他	3,105	2,881
営業外収益合計	64,235	9,761
営業外費用		
支払利息	25,800	13,408
社債利息	14,519	4,820
持分法による投資損失	17,511	3,031
支払手数料	353	6,502
その他	655	1,620
営業外費用合計	58,841	29,382
経常利益又は経常損失(△)	26,160	△208,757
特別利益		
関係会社清算益	10,621	—
関係会社株式売却益	3,254	—
投資有価証券売却益	—	24,308
新株予約権戻入益	2,908	14,245
持分変動利益	47	11,927
その他	5,444	1,012
特別利益合計	22,276	51,492
特別損失		
事務所移転費用	4,821	4,564
関係会社株式評価損	1,590	—
事業整理損	—	211,042
減損損失	—	246,830
その他	455	262
特別損失合計	6,866	462,700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,570	△619,964
法人税、住民税及び事業税	18,461	23,702
法人税等調整額	948	2,540
法人税等合計	19,409	26,243
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,160	△646,208
当期純利益又は当期純損失(△)	22,160	△646,208

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,160	△646,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,369	53,567
為替換算調整勘定	275	49
その他の包括利益合計	43,644	53,616
包括利益	65,805	△592,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,805	△592,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	234,303	△83,280	2,937,605
当期変動額					
剰余金の配当			△44,403		△44,403
当期純利益			22,160		22,160
連結範囲の変動			△4,430		△4,430
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△26,674	—	△26,674
当期末残高	2,765,732	20,849	207,629	△83,280	2,910,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,064	△325	△63,389	25,133	2,899,350
当期変動額					
剰余金の配当					△44,403
当期純利益					22,160
連結範囲の変動					△4,430
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,369	275	43,644	△2,624	41,020
当期変動額合計	43,369	275	43,644	△2,624	14,345
当期末残高	△19,694	△49	△19,744	22,509	2,913,695

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	207,629	△83,280	2,910,931
当期変動額					
剰余金の配当			△22,201		△22,201
当期純損失(△)			△646,208		△646,208
連結範囲の変動			8,567		8,567
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△659,842	△21	△659,864
当期末残高	2,765,732	20,849	△452,213	△83,302	2,251,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,694	△49	△19,744	22,509	2,913,695
当期変動額					
剰余金の配当					△22,201
当期純損失(△)					△646,208
連結範囲の変動					8,567
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,567	49	53,616	△14,245	39,371
当期変動額合計	53,567	49	53,616	△14,245	△620,492
当期末残高	33,872	—	33,872	8,264	2,293,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,570	△619,964
減価償却費	49,531	48,309
のれん償却額	51,647	53,076
持分法による投資損益(△は益)	17,511	3,031
新株予約権戻入益	△2,908	△14,245
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,308
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	4,821
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,350
受取利息及び受取配当金	△25,404	△5,990
持分変動損益(△は益)	△47	△11,927
支払利息	40,320	18,229
為替差損益(△は益)	△16,315	△1,242
事業整理損	—	211,042
減損損失	—	246,830
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,254	—
関係会社株式評価損	1,590	—
関係会社清算損益(△は益)	△10,621	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,889	△8,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,107,027	19,178
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△159,918	252,107
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,013	18,012
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△42,510	3,610
その他	△69,988	△13,712
小計	942,511	181,593
利息及び配当金の受取額	27,512	4,836
利息の支払額	△37,079	△17,408
法人税等の還付額	2,906	613
法人税等の支払額	△29,699	△16,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,151	152,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	7,500	33,950
有形固定資産の取得による支出	△332,358	△1,462,633
のれんの取得による支出	△19,047	—
定期預金の預入による支出	△157,500	—
定期預金の払戻による収入	1,500,424	—
関係会社の整理による収入	10,621	—
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	△22,791	7,183
敷金及び保証金の差入による支出	△13,578	△14,352
敷金及び保証金の回収による収入	6,654	15,675
その他	△110	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	929,813	△1,419,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△865,276	△410,000
長期借入れによる収入	74,000	1,695,000
長期借入金の返済による支出	△541,597	△54,400
社債の償還による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△44,159	△23,076
その他	△8,428	△10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,461	596,935
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,452	△668,712
現金及び現金同等物の期首残高	794,081	1,249,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13,165	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,367	580,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売・保守を営む「マニュファクチュアリング事業」の3事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら3事業を統括しております。

一方で、これら3事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニュファクチュアリング事業の3つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,556,020	1,913,719	398,990	3,868,730	—	3,868,730
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,556,020	1,913,719	398,990	3,868,730	—	3,868,730
セグメント利益	121,397	22,444	27,183	171,025	△150,258	20,766
セグメント資産	1,994,426	1,442,497	778,326	4,215,249	590,993	4,806,243
その他の項目						
減価償却費	26,880	14,524	6,210	47,616	1,915	49,531
のれんの償却額	—	22,432	29,215	51,647	—	51,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311,315	53,340	1,360	366,015	—	366,015

(注) 1 調整額は、以下のとおりになります。

(1)セグメント利益の調整額△150,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

(2)セグメント資産の調整額590,993千円は、主に提出会社での余資産運用資金438,646千円及び投資有価証券77,150千円となっております。

(3)減価償却費の調整額1,915千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチャリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	321,646	2,007,037	341,925	2,670,610	—	2,670,610
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	321,646	2,007,037	341,925	2,670,610	—	2,670,610
セグメント利益又は損失(△)	△59,570	1,373	20,940	△37,256	△151,879	△189,135
セグメント資産	2,790,037	1,162,987	541,243	4,494,269	412,924	4,907,194
その他の項目						
減価償却費	21,483	19,075	6,637	47,196	1,113	48,309
のれんの償却額	—	23,860	29,215	53,076	—	53,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375,614	119,736	1,566	1,496,918	3,192	1,500,110

(注) 1 調整額は、以下のとおりになります。

(1)セグメント利益の調整額△151,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

(2)セグメント資産の調整額412,924千円は、主に提出会社での余資運用資金148,142千円及び投資有価証券141,983千円となっております。

(3)減価償却費の調整額1,113千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
有限会社フェニックス	831,718	マーチャント・バンキング事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	246,830	—	—	246,830

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	22,432	29,215	—	51,647
当期末残高	—	287,534	73,038	—	360,573

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,860	29,215	—	53,076
当期末残高	—	263,673	43,823	—	307,496

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	130円22銭	1株当たり純資産額	102円92銭
1株当たり当期純利益	1円00銭	1株当たり当期純損失(△)	△29円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	22,160	△646,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	22,160	△646,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,201	22,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 445個) 取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 155個)	取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 460個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 155個)

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月25日に開催予定の定時株主総会に資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日付別途開示の当社「資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,630	304,482
売掛金	60,471	85,518
営業投資有価証券	571,223	398,782
販売用不動産	145,000	103,935
商品及び製品	4,010	2,872
原材料及び貯蔵品	11,840	12,811
前払費用	39,901	43,802
前渡金	10,000	—
関係会社短期貸付金	21,890	—
その他	86,221	80,257
流動資産合計	1,523,190	1,032,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	672,536	1,627,483
構築物	16,282	15,215
機械及び装置	11,724	7,675
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	30,213	46,808
リース資産	44,393	38,678
土地	1,011,891	1,370,520
減損損失累計額	△186,788	△299,129
有形固定資産合計	1,600,254	2,807,254
無形固定資産		
のれん	18,571	16,666
ソフトウェア	522	306
その他	308	308
無形固定資産合計	19,402	17,281
投資その他の資産		
投資有価証券	98,306	141,983
関係会社株式	756,179	714,832
長期貸付金	143,771	—
破産更生債権等	1,920	1,920
敷金及び保証金	167,125	113,187
長期前払費用	20,404	34,348
その他	100	100
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	1,185,886	1,004,453
固定資産合計	2,805,543	3,828,988
資産合計	4,328,733	4,861,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,055	73,509
短期借入金	210,000	
1年内返済予定の長期借入金	20,292	104,852
1年内償還予定の社債	600,000	—
関係会社短期借入金	—	200,000
リース債務	6,150	5,938
未払金	19,229	59,867
未払費用	64,582	54,926
前受金	30,811	33,511
預り金	2,282	24,028
未払法人税等	14,692	17,125
繰延税金負債	—	7,044
その他	4,799	72
流動負債合計	1,036,895	580,875
固定負債		
長期借入金	147,115	1,703,155
リース債務	40,284	34,346
繰延税金負債	616	12,946
預り敷金・保証金	110,088	107,272
その他	7,739	33,050
固定負債合計	305,844	1,890,770
負債合計	1,342,739	2,471,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金	20,849	20,849
資本剰余金合計	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金	17,920	20,140
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	259,819	△375,752
利益剰余金合計	277,739	△355,611
自己株式	△83,280	△83,302
株主資本合計	2,981,041	2,347,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,557	33,872
評価・換算差額等合計	△17,557	33,872
新株予約権	22,509	8,264
純資産合計	2,985,993	2,389,805
負債純資産合計	4,328,733	4,861,450

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,817,841	1,706,417
売上原価	866,597	818,576
売上総利益	951,243	887,840
販売費及び一般管理費	971,997	1,120,246
営業損失(△)	△20,754	△232,405
営業外収益		
受取利息	2,332	1,227
受取配当金	4	3,499
為替差益	18,429	252
関係会社受取利息	13,852	—
関係会社業務受託料	30,000	24,000
その他	2,119	2,050
営業外収益合計	66,738	31,029
営業外費用		
支払利息	11,734	13,159
社債利息	14,519	4,820
関係会社支払利息	1,712	65
支払手数料	353	6,502
その他	650	1,620
営業外費用合計	28,970	26,167
経常利益又は経常損失(△)	17,014	△227,544
特別利益		
新株予約権戻入益	2,908	14,245
関係会社清算益	10,621	33,581
関係会社株式売却益	3,254	—
投資有価証券売却益	—	24,308
その他	5,444	966
特別利益合計	22,229	73,100
特別損失		
事務所移転費用	4,821	4,564
関係会社株式評価損	1,590	—
事業整理損	—	211,042
減損損失	—	246,830
その他	455	262
特別損失合計	6,866	462,700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	32,376	△617,143
法人税、住民税及び事業税	36	△8,609
法人税等調整額	213	2,615
法人税等合計	249	△5,994
当期純利益又は当期純損失(△)	32,126	△611,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,765,732	20,849	20,849	13,480	276,536	290,016	△83,280	2,993,318	
当期変動額									
剰余金の配当					△44,403	△44,403		△44,403	
利益準備金の積立				4,440	△4,440	—		—	
当期純利益					32,126	32,126		32,126	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,440	△16,717	△12,277	—	△12,277	
当期末残高	2,765,732	20,849	20,849	17,920	259,819	277,739	△83,280	2,981,041	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△63,887	△63,887	25,133	2,954,564
当期変動額				
剰余金の配当				△44,403
利益準備金の積立				—
当期純利益				32,126
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,330	46,330	△2,624	43,706
当期変動額合計	46,330	46,330	△2,624	31,429
当期末残高	△17,557	△17,557	22,509	2,985,993

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,765,732	20,849	20,849	17,920	259,819	277,739	△83,280	2,981,041
当期変動額								
剰余金の配当					△22,201	△22,201		△22,201
利益準備金の積立				2,220	△2,220	—		—
当期純損失(△)					△611,149	△611,149		△611,149
自己株式の取得							△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	2,220	△635,571	△633,351	△21	△633,372
当期末残高	2,765,732	20,849	20,849	20,140	△375,752	△355,611	△83,302	2,347,668

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,557	△17,557	22,509	2,985,993
当期変動額				
剰余金の配当				△22,201
利益準備金の積立				—
当期純損失(△)				△611,149
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,429	51,429	△14,245	37,184
当期変動額合計	51,429	51,429	△14,245	△596,188
当期末残高	33,872	33,872	8,264	2,389,805

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。